

環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業



【令和6年度要求額 930百万円（新規）】

気候危機と生物多様性損失の「2つの危機」へ統合的に対応するため、生態系等情報や環境影響の把握・可視化等により、関係者の合意形成を促進し、ネイチャーポジティブにも貢献する持続可能な再エネ導入の加速化を図ります。

1. 事業目的

生態系等情報や環境影響の把握・可視化により、適地選定、関係者の合意形成、環境影響評価等の合理化・迅速化を図ることを通して、持続可能な再エネ導入を加速し、脱炭素社会実現に貢献する。

2. 事業内容

地域と環境に配慮された再エネ導入には、開発の環境影響をあらかじめ把握し、影響や地域との軋轢が生じる地域を避けることが求められる。しかし、事業者が計画初期段階で適地を選定することは困難であり、導入適地を示すことが地域共生型再エネの案件形成につながる。また、適地であっても、地域に応じた環境配慮、地域とのコミュニケーションが重要であり、必要な生態系等情報を整備し、環境影響を可視化することで、関係者の合意形成を推進し、持続可能な再エネ導入の加速化を図る。

①再エネ導入加速化に向けた生態系等情報整備及び合意形成モデル事業

再エネ導入の可能性のあるエリアにおいて生態系等情報を整備し、開発で生じうる影響や軋轢を回避・軽減できる適地を示す。また、再エネ導入が見込まれる地域において、生態系情報等の調査、配慮事項等を整理し、地域の懸念を解消した望ましい再エネ導入事例を形成するためのモデル事業を実施するとともに、合意形成に必要な事項や配慮事項等をまとめたガイドラインを策定する。洋上風力発電は、導入ポテンシャルの高い海域の環境調査を実施し、一層の導入加速化を図る。

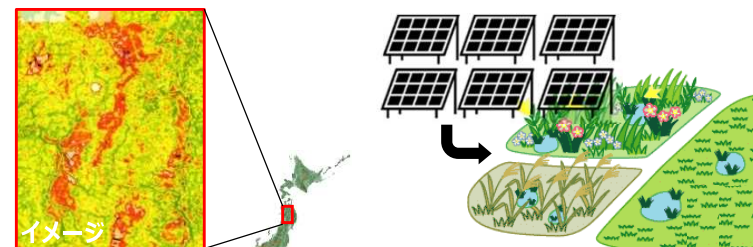
②洋上風力発電における順応的管理等実証事業（継続分のみ）

洋上風力発電の特性を踏まえた環境保全措置の考え方として、稼働に伴う環境影響を継続的に把握し低減できる手法（順応的管理）等を実証することで、環境保全手法を最適化する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和9年度

4. 事業イメージ

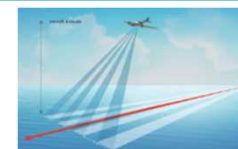


イメージ

生態系等情報の整備
→再エネ適地の可視化

軋轢地の環境配慮モデル事業
→軋轢の解消、保全措置や合意形成方法の一般化

洋上風力の海域調査
航空機を用いた海域調査のイメージ
（出典：Waardenburg Ecology社レポート）



順応的管理手法の実証
レーダーを用いた鳥類調査のイメージ
（出典：Robin Rader Systems B.V.社ウェブサイト）



ガイドラインの作成

地域共生型
再エネ導入の推進

お問合せ先：

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 環境影響評価課 電話：03-5521-8235

自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室 電話：03-5521-8273 自然環境局野生生物課 電話：03-5521-8333